

市町村規模による豪雨災害情報活用状況の相違について

岩手県立大学 正会員 ○牛山 素行
岩手県立大学 非会員 國分和香那

1. はじめに

住民に対する直接的な災害対応を担うのは市町村の役割であるが、市町村の防災担当者に防災に関する専門知識や経験を持ったものが当たることはごく希であり、災害発生時に課題としてあげられることも少なくない。ことに職員数が少ない小規模自治体においてこの問題は深刻であることが予想されるが、具体的な実態を明らかにした例はほとんど見あたらない。そこで、本研究では、全国の市町村に対してアンケート調査を実施し、主に豪雨災害情報に対する認知、整備、活用状況を調べ、市町村の規模との関係について検討を行った。

2. 調査手法

調査は社団法人日本損害保険協会との共同調査として行われ、全国市町村の防災担当者を対象に、郵送送付・郵送回収法で実施した。東京都特別区は各区に送付し、政令指定都市には各市1通送付した。調査票は、2005年7月19日に送付、同年10月11日到着分で締め切った。調査対象は、2005年6月20日現在で存在した2393市町村(東京23特別区を含む)とし、有効回答1089件(回収率45.5%)だった。なお、ここでは自治体規模の指標として、アンケートに各自治体が記入した人口を用い、1万人未満(351市町村)、1万人以上5万人未満(同446)、5万人以上30万人未満(同219)、30万人以上(同53)の4階級に分類して検討を行った。

3. 調査結果

(1)リアルタイム水文情報に対する認知 インターネット上のリアルタイム水文情報として、Yahoo!天気情報、国土交通省「川の防災情報」、各県の水位雨量情報サイトを挙げ、これらに対する認知を尋ねた(図1)。「存在は知っていたが見たことはない」と「今回のアンケートで初めてその存在を知った」の合計を「非認知率」とみなすと、Yahoo!天気情報の非認知率は人口規模にかかわらず1割以下だが、川の防災情報の非認知率は自治体規模が小さくなるほど高くなり、1万人未満では47%にも達する。川の防災情報に収録されている観測所はもともと国土交通省観測所が主体(都道府県の観測所も収録されつつある)だったためか、管内に直轄河川がある497自治体のみを抽出すると非認知率は全体に下がるが、それでも1万人未満では30%に達する。

(2)ハザードマップの作成状況 ハザードマップとして、①シミュレーションに基づき浸水予想範囲・浸水深等を記載した地図、②過去の洪水時に記録された浸水深を地図上に表記したもの(「浸水実績図」)、③土石流危険渓流や急傾斜崩壊危険区域を地図上に示したもの、④土砂災害防止法にもとづく警戒区域・特別警戒区域を地図上に示したもの、の4種を挙げ、①と②を「洪水HM」、③と④を「土砂HM」として作成状況を整理したのが図2である。ハザードマップの場合も、人口規模が小さいほど作成率が低くなっている。また、1万人未満と1万人以上5万人未満の自治体の間では作成率に大きな差がなく、市に相当する自治体と、町村に相当する自治体の間で作成率に明瞭な差が出ている。浸水想定区域の設定は直轄河川で先行していることから、管内に直轄河川がある自治体のみを抽出して集計したところ、全体に作成率は高くなったが、5万人未満の自治体では作成率が5割以下で、5万人以上の自治体と明瞭な差がある状況に変わりはなかった。

(3)防災メールの導入状況 災害時の緊急のお知らせなどを、あらかじめ登録されたメールアドレスに配信する「防災メール」の導入状況について訪ねた結果が図3である。30万人以上の中核市クラスの自治体でも未導入が47%と、導入済みの自治体はまだ多くはないが、やはり、人口規模が小さくなるほど導入率が低い。

(4)休日・夜間を想定した防災訓練の実施状況 役所に職員が詰めていない休日や夜間に突発的な災害が発生した場合、初動対応が遅れる場合があることが以前から知られており、近年でも2003年熊本県水俣市土石流災害の際に報道などで繰り返し伝えられた。そこで、「夜間や休日の災害発生を想定した訓練を行ったことがありますか」と尋ねた結果が図4である。この間についても、人口規模が小さくなるに従い、実施率が低くな

っている。また、市に相当する自治体と、町村に相当する自治体の間で明瞭な差が見られた。

4. まとめ

今回挙げたいずれの項目も、人口規模が小さいほど認知率や実施率が低い傾向が認められた。ここでは挙げていないが、人材不足を指摘する超えも小規模自治体ほど多い。ハザードマップ作成や防災メールの導入などは、まとまった予算も必要であり、小規模自治体での整備が遅れることはやむを得ない面がある。しかし、防災訓練の実施などは自治体規模による制約条件はあまり考えられず、人材不足等から訓練内容の検討に手が回っていない状況が窺える。市町村合併による自治体規模の拡大により、このような状況の改善につながる期待も持たれる。しかし、市相当の自治体と町村相当の自治体の間で明瞭な差が見られる項目もあり、大規模な合併でないと効果が現れない可能性もある。

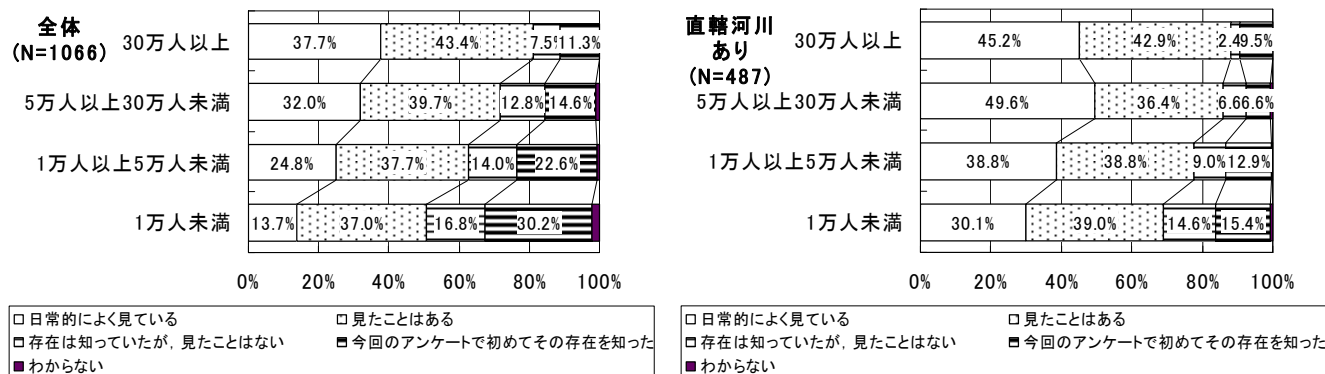


図1 リアルタイム水文情報に対する認知状況

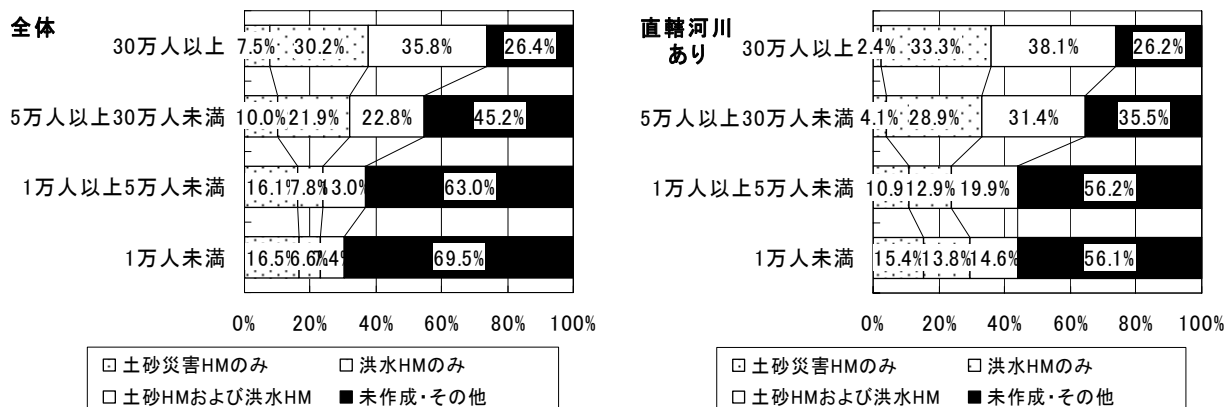


図2 ハザードマップ作成状況

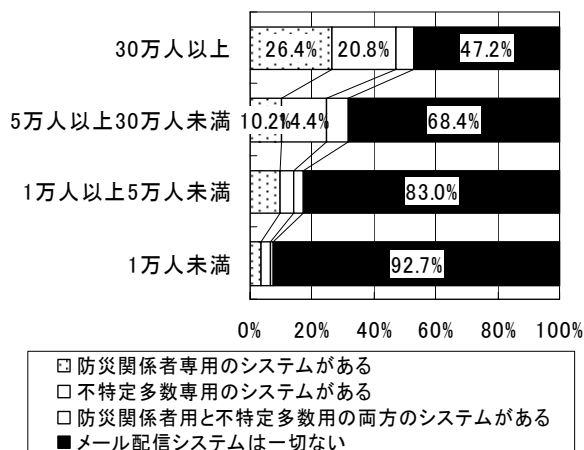


図3 防災メール導入状況

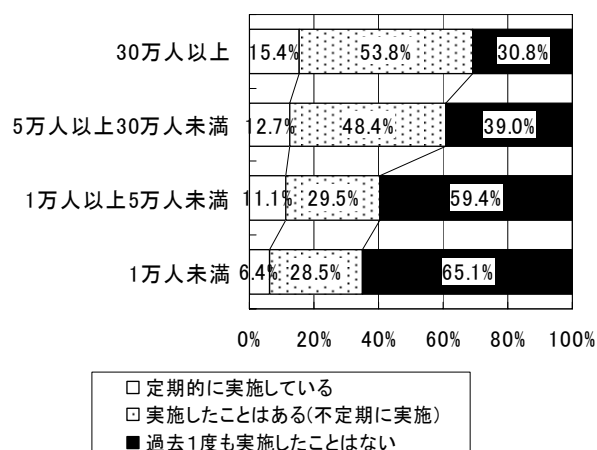


図4 休日・夜間の防災訓練実施状況